

I 章. 名取市の現状と課題

この章は、名取市の現状と課題についてまとめたものです。ここでは、名取市の人口や産業の動き、都市づくりに係る市民意向の概要などを記載しています。

I

名取市の現状と課題

1. 名取市の都市づくりに係る主な動き

- 仙台空港アクセス線の開業と沿線まちづくりにより人口が増加し、商業も拡大しました。
- 沿岸部を中心に、東日本大震災の甚大な被害から復興に向けた各種事業に取り組み、現在は復興達成を宣言しています。
- 名取中央スマートインターチェンジの整備による、杜せきのした駅周辺等へのアクセシビリティが向上しました。

◆名取市の近年の主な変化・動き

- H23. 3 東日本大震災発災
 ○本市における震度：震度6強
 ○浸水面積：約27km²（市域の約28%）
 ○死者：923人（H26.3.31時点）
 ○住宅被害：2,801件（全壊）
 ○市沿岸部が壊滅的な被害を受け、沿岸一帯が災害危険区域に指定
- H28. 7 仙台空港民営化
 ○国管理の空港として全国で初めて民営化され、民間の経営ノウハウの導入により、空港や観光の活性化、物流の活発化が促進
- H29. 3 名取中央スマートインターチェンジ供用開始
 ○杜せきのしたの近接地に名取中央スマートインターチェンジを整備
- H30. 12 名取駅前地区市街地再開発事業の完了
 ○名取駅前に図書館、公民館、商業施設、マンションからなる複合施設の整備により、にぎわいが創出
- R2. 3 名取市復興達成宣言
 ○防災集団移転促進事業（閑上地区、下増田地区）、集団移転先整備（美田園北地区）、復興公営住宅整備事業等の完了
- R3. 2 仙台空港の運用24時間化が決定
 ○東北ではじめての24時間空港として利便性の向上、旅客数の増加に期待



資料：名取市ホームページ



資料：仙台国際空港ホームページ



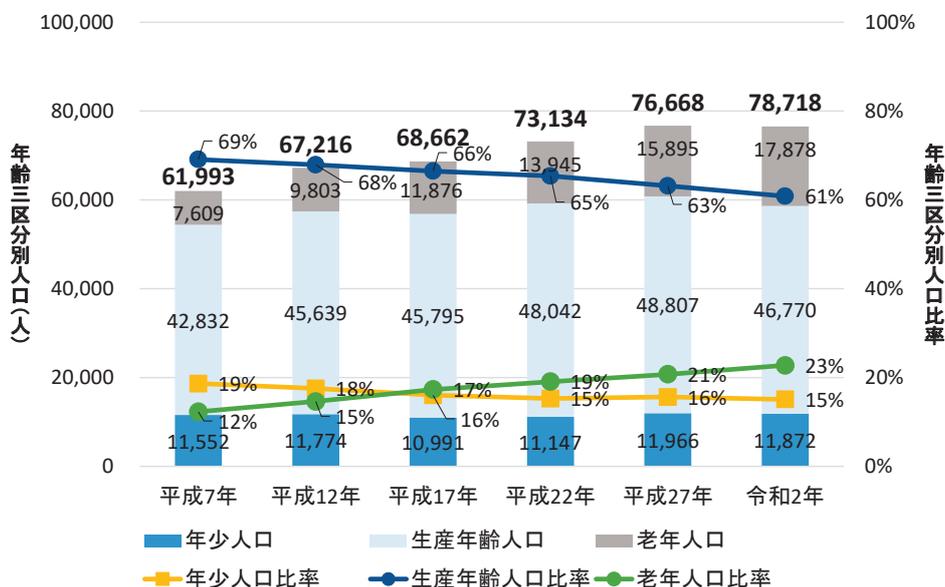
資料：宮城県ホームページ

2. 名取市の現状・特性

(1)人口

- 国勢調査によると、本市の人口は令和2年(2020年)現在78,718人で東日本大震災以降、増加傾向にあります。
- 令和2年(2020年)の老年人口比率は23%で増加傾向にあり、高齢化が進行していますが、宮城県平均(28%)に比べ低くなっています。
- 令和2年(2020年)の年少人口比率は15%で横ばい傾向にあります。
- 令和2年(2020年)の人口動態は、社会増が533人、自然減が75人で、平成30年(2018年)以降、社会増、自然減の傾向にあります。

◆名取市の年齢3区分別人口



資料：国勢調査

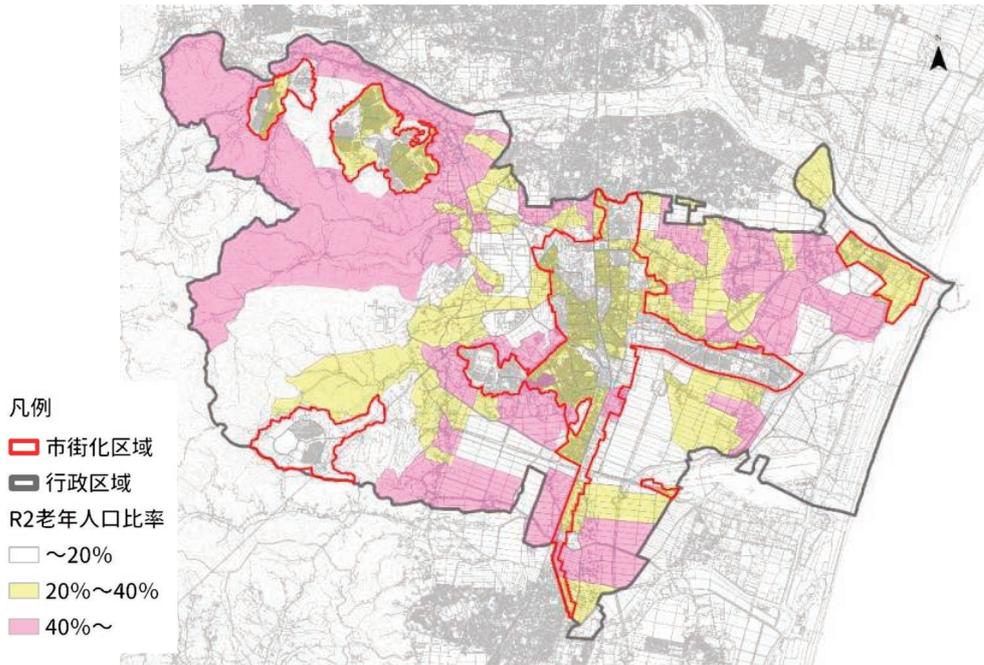
◆名取市の人口動態



資料：名取市統計書

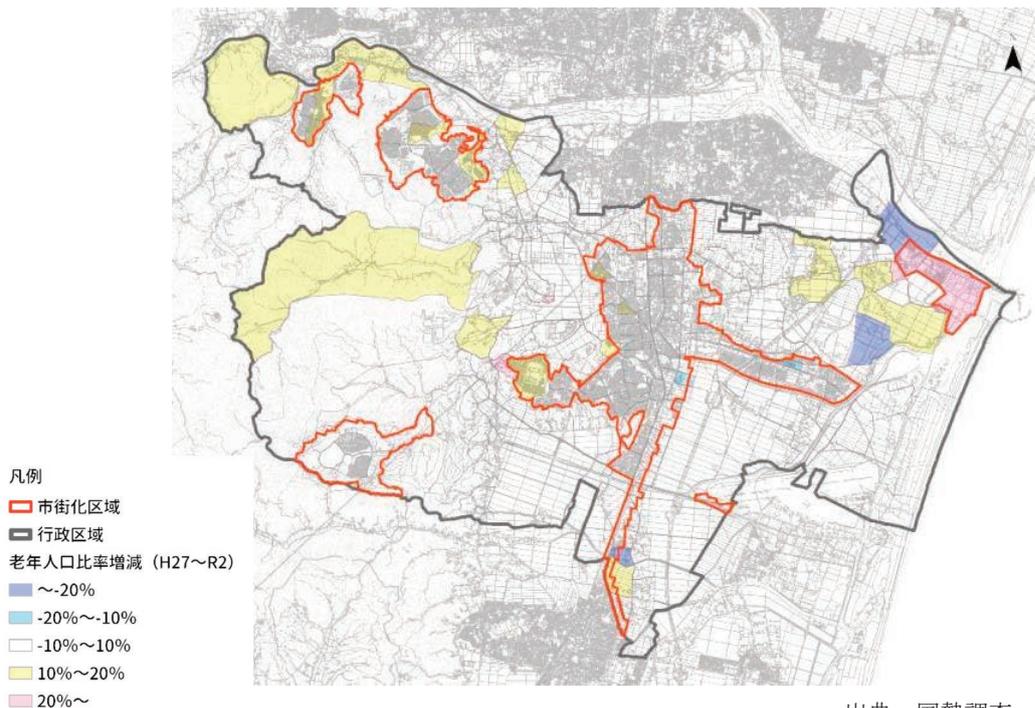
- 市街化区域内では名取が丘、ゆりが丘、那智が丘、閑上で老年人口比率が高く、杜せきのした、美田園、相互台東、愛の杜、愛島郷、愛島台等の比較的新しい住宅団地で老年人口比率が低くなっています。
- 市街化調整区域は、市街化区域に比べ全体的に老年人口比率が高い状況です。

◆地区別老年（65歳以上）人口比率（R2）



出典：国勢調査

◆地区別老年（65歳以上）人口比率増減（H27~R2）

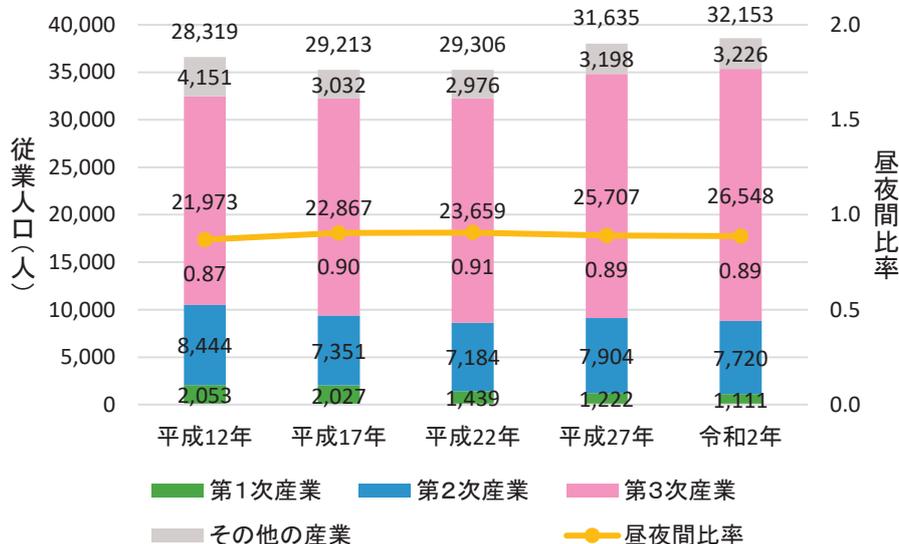


出典：国勢調査

(2)産業

- 本市の従業人口は令和2年(2020年)現在 32,153 人であり、増加傾向にあります。
- 特に第3次産業の従業人口が増加傾向にありますが、一方で第1次産業の従業人口は後継者不足等を背景に大きく減少しています。また、第2次産業の従業人口は横ばいで推移しています。
- 昼夜間比率は0.89で、仙台市を中心とした他市町村に就業の場を依存しています。
- 令和2年(2020年)の製造品出荷額等は962億円となっており、東日本大震災により大幅に減少しましたが、近年は回復傾向にあります。
- 本市は、仙台空港や仙台東部道路のほか、国・県道も含めた広域的な交通網が充実しており、これを活かした工業・流通機能や商業機能が立地しています。

◆従業人口の推移（第1次、2次、3次産業別）

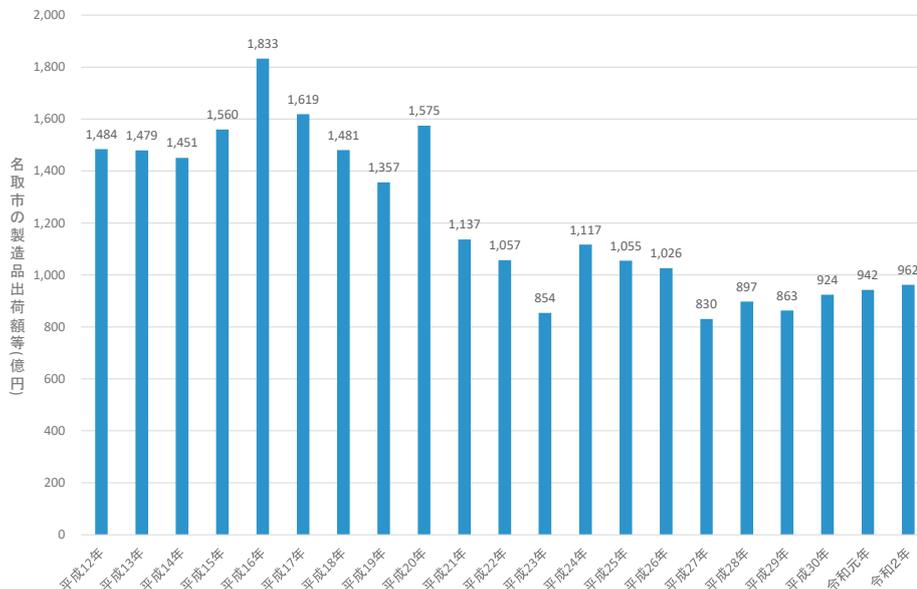


※昼夜間比率＝従業人口/就業人口

従業人口とは、本市の中で働いている人口(市外の人口を含む)
就業人口とは、本市に住んでいる人口のうち働いている人口

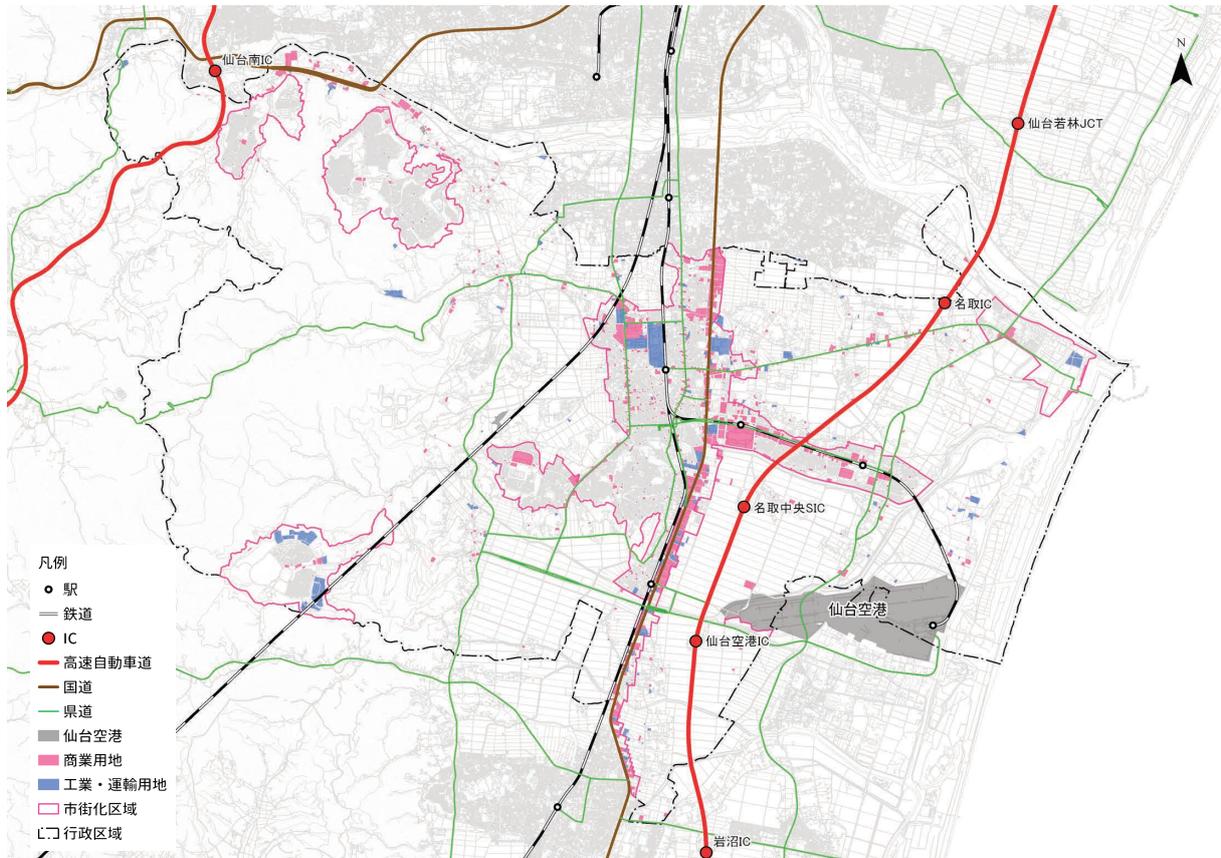
資料：国勢調査

◆製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査

◆本市の広域的な交通網と商業用地、工業・運輸用地の分布

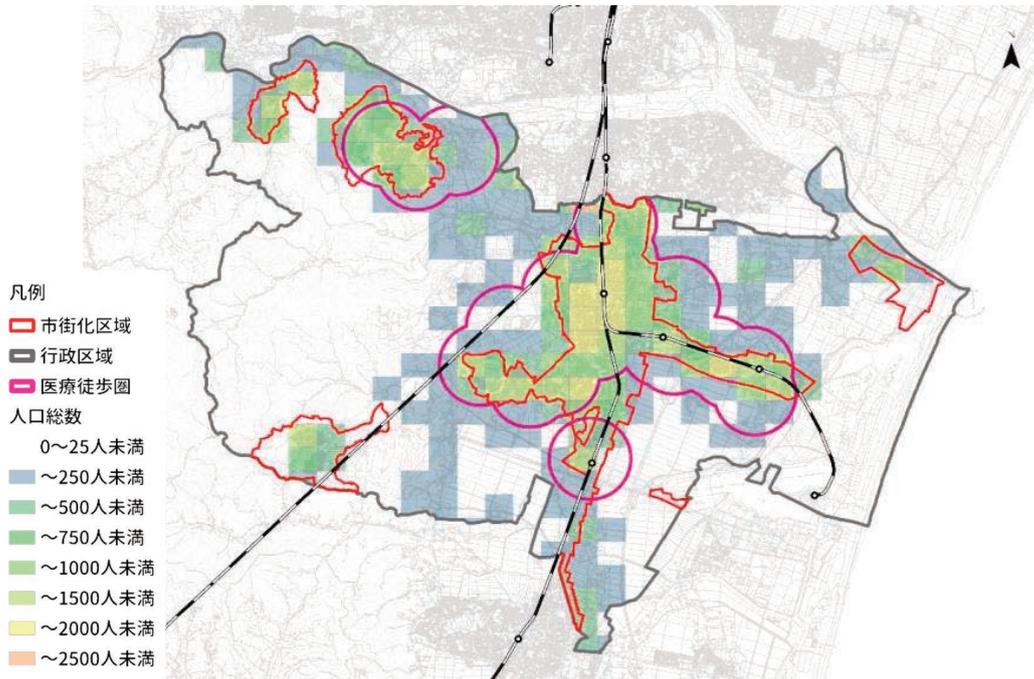


資料：令和3年度仙塩地区都市計画基礎調査、国土数値情報

(3) 都市機能分布

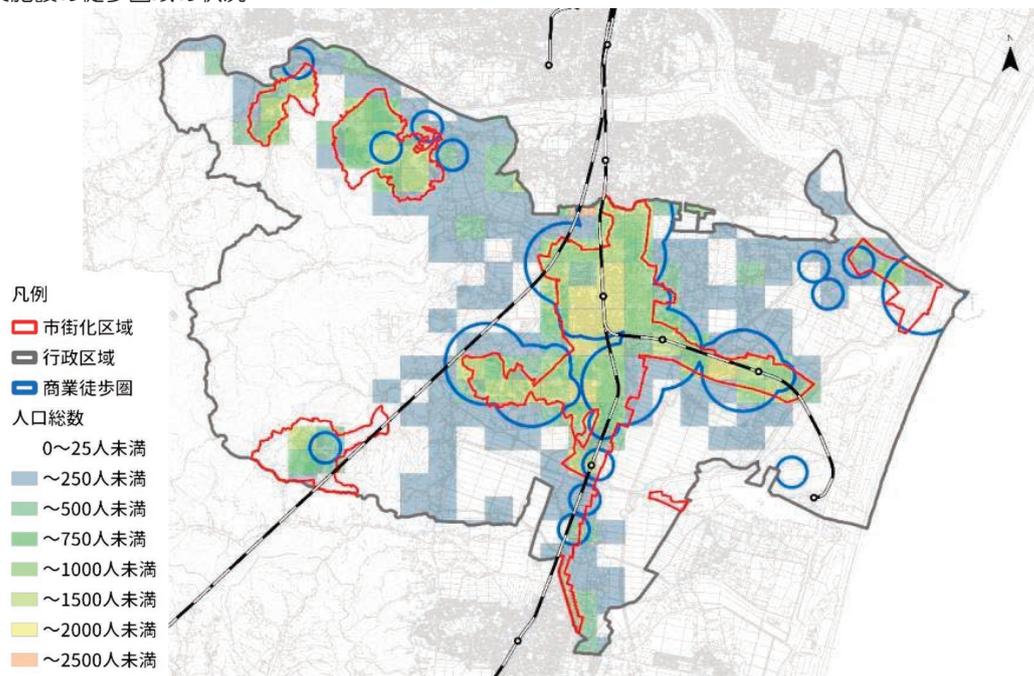
- 本市の医療施設の徒歩圏人口カバー率は 78.3%で、全国平均（70%）より高く、医療サービスを受けやすい環境にあります。
- 本市の商業施設の徒歩圏人口カバー率は 66.4%で、全国平均（50%）より高く、商業サービスを受けやすい環境にあります。
- 医療施設、商業施設とも市街化区域の大部分を徒歩圏に含めており、本市の生活利便性の高さを支えています。

◆医療施設の徒歩圏域の状況



資料：人口は国勢調査、医療施設は宮城県医療機能情報提供システム

◆商業施設の徒歩圏域の状況



資料：人口は国勢調査、商業施設は Mapion

3. 市民意向

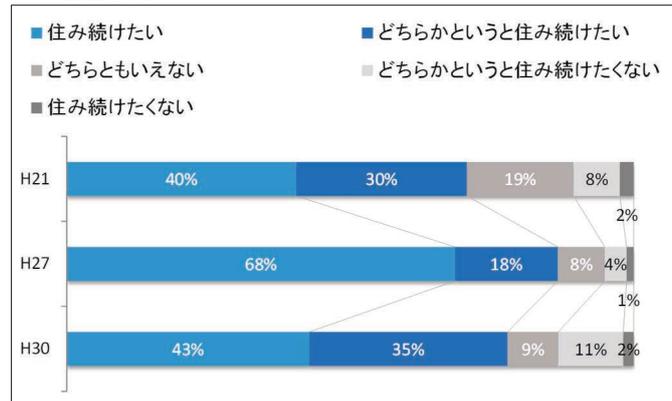
市民意向として、平成 21 年及び平成 30 年に実施した名取市総合計画策定のための市民意識調査、平成 27 年に実施した地方創生に関するアンケート調査の結果を用い、居住意向や居住意向の背景・理由について整理します。

(1) 居住意向

震災前の平成 21 年(2009 年)では、市全体の約 7 割が「住み続けたい」または「どちらかという住み続けたい」と回答しており、震災後の平成 27 年(2015 年)、平成 30 年(2018 年)は、約 8 割以上まで増加しています。

注：名取市総合計画策定のための市民意識調査(H30)における選択肢「市内の別な場所で住み続けたい」は、「どちらかという住み続けたくない」に含めて集計しています。

◆居住意向



資料：地方創生に関するアンケート調査(H27)
名取市総合計画策定のための市民意識調査(H21, 30)

(2) 住み続けたい理由

全地域に共通して「持ち家がある」ことが、住み続けたい理由として最も多く挙げられています。

これに次いで、増田地域、増田西・名取が丘地域では「交通の便が良い」、館腰地域、閑上地域、下増田地域では「住環境がよい」、高館地域、愛島地域では「自然環境が良い」が挙げられています。

◆住み続けたい理由(順位)

	持ち家がある	交通の便が良い	住環境がよい	長年住んでいて愛着がある	買い物などに便利	自然環境が良い
増田	1 (61.4%)	2 (49.5%)	4 (30.9%)	3 (37.3%)	5 (20.9%)	- (9.7%)
増田西・名取が丘	1 (60.2%)	2 (41.2%)	3 (31.3%)	4 (30.6%)	5 (25.1%)	- (17.5%)
館腰	1 (60.9%)	4 (24.1%)	2 (32.2%)	3 (32.2%)	5 (21.8%)	5 (21.8%)
閑上	1 (50.0%)	- (7.1%)	2 (28.6%)	1 (50.0%)	- (7.1%)	3 (21.4%)
下増田	1 (50.0%)	5 (26.0%)	2 (42.0%)	4 (28.0%)	3 (36.0%)	- (8.0%)
高館	1 (68.6%)	- (14.4%)	3 (32.2%)	4 (18.6%)	5 (15.3%)	2 (35.6%)
愛島	1 (69.2%)	- (11.5%)	3 (32.7%)	4 (26.9%)	- (11.5%)	2 (34.6%)

資料：地方創生に関するアンケート調査(H27)

(3) 住み続けたくない理由

住み続けたくない理由として、増田西・名取が丘、館腰、閑上、下増田、高館、愛島では「道路事情や交通の便が悪い」が最も多く挙げられています。これに次いで、「買い物などに不便」や「近所づきあいなどが面倒」、「保健・医療分野のサービスや施設が不十分」などが多く挙げられています。

◆住み続けたくない理由(順位)

	買い物などに不便	道路事情や交通の便が悪い	地域の行事や近所づきあいなどが面倒	子どもの保育・教育のことが心配	保健・医療分野のサービスや施設が不十分	文化施設などが不十分
増田	3 (25.0%)	2 (43.8%)	3 (25.0%)	- (6.3%)	- (0.0%)	4 (18.8%)
増田西・名取が丘	5 (17.9%)	1 (39.3%)	3 (28.6%)	5 (17.9%)	3 (28.6%)	3 (28.6%)
館腰	2 (41.7%)	1 (50.0%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	3 (33.3%)	4 (25.0%)
閑上	2 (71.4%)	1 (85.7%)	3 (42.9%)	- (0.0%)	3 (42.9%)	5 (14.3%)
下増田	4 (21.4%)	1 (42.9%)	5 (14.3%)	3 (28.6%)	4 (21.4%)	5 (14.3%)
高館	2 (63.6%)	1 (85.7%)	- (14.3%)	- (11.7%)	3 (32.5%)	- (16.9%)
愛島	2 (59.1%)	1 (77.3%)	3 (36.4%)	- (18.2%)	4 (31.8%)	- (13.6%)

資料：名取市総合計画策定のための市民意識調査(H30)

4. 名取市を取り巻く社会動向

(1) 社会の少子化・高齢化への対応

国では、長期的に我が国の人口を一定水準に保つために、大都市から中小都市において、少子化対策を推進することを目指しています。現在の名取市は、県内の他自治体から比べると顕著な少子化の傾向はみられないものの、長期的な視点において人口減少を抑制させるためには、都市づくりにおいても、少子化対策に取り組んでいく必要があります。また、全国的に高齢化が進行する中、宮城県においても高齢化が進行している状況がみられます。本市の高齢者人口の増加は他市町より比較的緩やかですが、今後も高齢者人口の増加は進むものと予測されており、その見通しに応じた都市づくりに取り組んでいく必要があります。

(2) コンパクト+ネットワークの必要性

一般的には、人口減少下において、生活に必要なサービスの提供が困難になるなどの問題が顕在化するおそれがあります。これに対応するため、国では居住機能及び都市機能の集約化とともに、公共交通のネットワーク化により、都市サービスを享受できる都市構造への転換を推進しています。

人口増加が続いている本市においても、都市計画として将来の人口減少を見据えた都市構造を検討していく必要があります。

(3) 強靱な国土づくりへの取組の推進

近年、全国的に多発している大規模な災害を背景として国民の災害に対する関心が高まっており、災害が発生しても人命・財産を守る、災害に強い国土づくりが求められています。国では、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、平成 26 年（2016 年）に「国土強靱化基本計画」を策定し、国土強靱化への取組を推進しています。

本市においては、洪水や津波（宮城県が令和 4 年（2022 年）に公表した「最大クラスの津波が悪条件下で発生した場合の浸水」）により市街地の広範囲で浸水が想定されており、自然災害への対策が必要となっています。

(4) 都市間競争の激化

多くの自治体が人口の流出傾向にある中、首都圏等の一部の自治体は人口増加が続いているとともに、観光においても魅力的な自治体に人が集まっています。交通や情報技術の発達により、人・モノ・情報がより広範囲に短時間で行き交う現代において、より魅力ある都市・地域に定住人口や交流人口、関係人口が引き寄せられる状況が全国的に進んでいます。

このような都市間競争下において、都市の活力の源である定住人口・交流人口・関係人口を確保するため、各自治体では、より魅力的な「選ばれる都市・地域」をつくるための努力が求められています。

(5) 観光産業への期待

令和2年(2020年)からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンド需要の消失、行動制限により国内旅行も大きく減少するなど、観光関連産業は大きな影響を受けましたが、令和5年(2023年)以降、新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより、インバウンド需要等の観光産業に係る需要が回復しつつあります。

本市においては、閑上地区のレクリエーション拠点の整備が完了し、令和3年には仙台空港の運用時間24時間化が決定されたことから、これまで以上の観光客の訪問、滞在が期待されます。あわせて、コロナ禍で変化した旅行ニーズの変化へ柔軟に対応していく必要があります。

(6) 社会資本の老朽化

我が国において、高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化が深刻であり、今後、インフラの計画的な維持管理・更新による、ライフサイクルコストの縮減・平準化を図ることが求められています。

本市においても、名取市公共施設等総合管理計画に基づいた道路、下水道、公共施設の維持管理・更新に取り組む必要があります。

(7) 脱炭素社会の実現に向けた取組

近年、地球温暖化が原因とされる気候変動の影響により、国内外で大規模な自然災害が発生しており、深刻な問題となっています。このような背景の下、令和2年(2020年)に政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

本市においても令和3年(2021年)に「名取市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2050年までに二酸化炭素排出の実質ゼロに向け取り組んでいます。

(8) デジタル社会の実現に向けた取組

国では、令和4年(2022年)に「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタル技術の活用により、地方が抱える人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中等の社会課題の解決や、地域の魅力向上を図っています。

都市づくりの分野においても、ビッグデータの活用、スマートモビリティやMaaSの導入等のデジタル技術の活用が進められています。

5. 名取市の都市づくりの特徴・強み

名取市の現状・特性、市民意向、名取市を取り巻く社会動向を踏まえ、本市の都市づくりの特徴・強みを整理します。

(1) 商業・医療・教育・文化等の高次都市機能の集積

本市は大型商業施設やがんセンター、大学など、商業・医療・教育・文化等の様々な分野において、市域を越えた広域圏をサービス対象とした高次の都市機能が立地しており、仙台市以南の都市活動を支える重要な役割を担っています。さらに、宮城県では地域医療構想の中で新たな地域医療支援病院の建設を本市内に計画しています。

(2) 住みやすい都市環境

本市は、医療施設や商業施設、公共交通の徒歩圏人口カバー率が高く、多くの市民が歩いて暮らすことができる、利便性の高い都市環境が形成されています。こうした点などを背景に、本市市民を対象としたアンケートによると、約8割が住み続けたいと回答しており、多くの市民が住みやすさを実感しています。

(3) 人口増加とバランスの良い人口構成

全国的に人口減少が進展している中、本市を含む仙台都市圏の一部自治体では堅調に人口が増加しており、本市においては平成23年（2011年）の震災以降、約6,500人が増加しています。

また、本市の令和5年（2023年）の人口構成では、15歳未満が約15%、15歳から64歳が約62%、65歳以上が約23%と、全国的に少子高齢化が進展している中で、比較的バランスの良い人口構成となっています。

(4) 災害に強い都市構造

東日本大震災により大きな被害を受けた閑上地区を含む沿岸地域においては、ハード整備による復興事業が完了し、地盤の嵩上げや多重防御による災害に強いまちづくりがなされています。

また、災害危険区域の指定や避難マニュアルの策定などのソフト対策による被害軽減対策にも取り組んでいます。

さらに、洪水に備えたダム整備や河川改修などの基幹的防災インフラの整備や内水排除のための下水道整備にも力を入れています。

(5) 国際的、広域的な交通網の充実

本市は、国土軸の交通の基幹である仙台東部道路と、これにアクセスする名取インターチェンジ及び仙台空港インターチェンジを有しています。さらに、名取中央スマートインターチェンジが整備され、広域的な交通網へのアクセス性が高まっています。

加えて、東北の玄関口となる仙台空港が立地しており、世界へアクセスしやすい環境を有しています。また、令和3年(2021年)には仙台空港の運用24時間化が決定され、さらなる観光誘客や広域交通網を活かした産業基盤の整備等、活性化が期待されます。

この他、本市はJR東北本線及び仙台空港アクセス線が整備されており、特に、運行頻度の高いJR東北本線が乗り入れ、市街地中心に位置する名取駅は通勤・通学のための拠点駅として利用されています。また、乗り合いバスも名取駅を起点として運行しており、市全域から鉄道を利用しやすい、充実した公共交通網を形成しているとともに、市民が利用しやすい公共交通として使いやすさの向上を目指し、デマンド交通を導入しています。

6. 名取市の都市づくりの課題

名取市の現状・特性、市民意向、名取市を取り巻く社会動向を踏まえ、本市の都市づくりの課題を整理します。

(1) 本格的な少子・超高齢化社会に備えたまちづくり

全国的に少子・超高齢化に移行している中で、現状において本市は、人口微増の傾向にあるものの、近い将来には本格的な少子・超高齢化に移行するものと想定されます。

そうした状況に備え、将来に渡り持続性のある「まちづくり」に早期に取り組んでいく必要があります。

(2) 開発需要に対応したまちづくり

住宅需要が旺盛な仙台都市圏の中で、本市は、居住環境の良さなどから、名取駅周辺や杜せきのしたなどの駅周辺において住宅需要が底堅いものの、現状では、それら需要に応えられる住宅地が不足しています。

また、交通利便性の良さなどから、産業立地の需要も活発ですが、産業用地の空きが僅かであり、不足している状況にあります。

これらを踏まえ、開発需要に対応した住宅用地や産業用地を確保していく必要があります。

(3) 計画的で秩序あるまちづくり

市街化区域と市街化調整区域を有する本市においては、歴史的背景から市街化調整区域内に既存集落が点在しています。これらの中には、隣接市街地の影響により都市化が進んでいる地区もあり、こうした地区の市街化区域への編入のための検討を早急に進める必要があります。一方、当面、面的な開発が見込まれない地域の集落については、将来に渡り生活環境が維持できる計画的で秩序あるまちづくりのための検討が必要です。

(4)市民が生活利便サービスを楽しむまちづくり

本市は、住みやすく、比較的生活利便性が高いとの評価を得ているものの、地域によっては歩いて行ける範囲に生活利便サービスが不足している地域が見られ、住民意向でも生活利便性を求める声が見られます。市民が医療や商業等の生活利便サービスを楽しむ環境を整えていく必要があります。

(5)観光資源を活用したまちづくり

本市は、「熊野三社」や「雷神山古墳」等の歴史的観光資源に加え、「名取市サイクルスポーツセンター」や「かわまちてらす閑上」等の観光・レクリエーション施設を有しています。こうした名取市固有の観光資源を活用し、本市の魅力向上を図り、交流人口を拡大する取組が必要です。

(6)環境に配慮した都市づくりの推進

全国的に脱炭素社会の実現に向けた取組が進められており、本市においても令和3年に「名取市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロに向け取り組んでいます。

このような社会は、一国や一地域が単独でも実現できるものではなく、地球上の全ての国、地域、都市、人々が取り組むことで実現するものです。本市の都市づくりにおいても、地球社会の一員として、環境負荷の低減や自然との共生に取り組む必要があります。